

2 0 0 7 ・ 2 0 0 8 年 度
北海道地域設備投資計画調査

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表：設備投資動向グラフ	

2008年8月5日

日本政策投資銀行北海道支店

<http://www.dbj.go.jp/hokkaido/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店 企画調査課 (担当) 大橋、鈴木、白石

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回(6月)の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2007年度の設備投資実績額と2008年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融・保険業等を除く)。

5. 調査時期

2008年6月20日を期日として実施。回答時期は主として6月。

6. 集計方式

設備投資額の増減を比較する両年度について共通回答の得られたデータを集計。

7. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	13,571	753
回答会社数	7,325	510
回答率	54.0%	67.7%
道内への設備投資を回答した企業数	682	429

(参考)調査時点と調査対象年度

	2006年度	2007年度	2008年度
2007年6月	実 績	計 画	
2008年6月 (今回調査)		実 績	計 画

(注)本文、図注における注意事項としては以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2007年度道内設備投資動向

- 2007年度の道内民間設備投資は、製造業が4年ぶりに減少したものの、非製造業が6年ぶりに増加したことから、全産業では2.0%増と増加に転じた。
- 製造業は、「輸送用機械」、「鉄鋼・非鉄金属」等が増加したものの、「紙・パルプ」等の減少により、全体では6.5%減と4年ぶりの減少に転じた。
- 非製造業は、「サービス」、「運輸」等が減少したものの、「その他非製造業」、「不動産」等の増加により、全体では5.9%増と6年ぶりの増加となった。
- 北海道の2007年度設備投資実績を全国と比較すると、全国では製造業、非製造業共に増加したことにより、全産業では6.7%増と4年連続の増加となり、北海道では、製造業が減少となったものの、非製造業で増加となったため、全産業では2.0%増と増加に転じた。

2. 2008年度道内設備投資動向

- 2008年度の道内民間設備投資計画は、製造業では引き続き減少が続くものの、非製造業が2年連続で増加することから、全産業では8.5%増と2年連続の増加となる。
- 製造業は、「紙・パルプ」、「輸送用機械」等が増加するものの、「食品」、「鉄鋼・非鉄金属」等が減少することから、全体では8.2%減と減少が続く。
- 非製造業は、「通信・情報」、「卸売・小売」等が減少となるものの、「電力」、「サービス」等の増加により、全体では16.3%増と2年連続の増加となる。
- 北海道の2008年度設備投資計画を全国と比較すると、全国では製造業が増加し、非製造業も増加するものの、伸び率は鈍化し、全産業では2.9%増に留まる。北海道では、製造業が減少するものの、非製造業が増加することから全産業では8.5%増となる。

表-1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
全産業	2.0	8.5	6.7	2.9
(除く電力)	(1.1)	(▲ 0.5)	(5.0)	(1.5)
製造業	▲ 6.5	▲ 8.2	5.6	6.1
非製造業	5.9	16.3	7.4	0.8
(除く電力)	(6.5)	(4.6)	(4.5)	(▲ 2.1)

Ⅲ.業種別動向

1. 2007年度実績

(1)全産業

製造業が4年ぶりに減少したものの、非製造業が6年ぶりに増加したことから、全産業では2.0%増と、増加に転じた。

(2)製造業

工場設備の増強が続く「輸送用機械」(31.2%増)、「鉄鋼・非鉄金属」(71.7%増)、「石油」(89.8%増)等が増加したものの、設備増設工事等が一段落した「紙・パルプ」(40.9%減)、「その他製造業」(28.7%減)、「化学」(70.7%減)等が減少したことから、全体では6.5%減と、4年ぶりの減少に転じた。

(3)非製造業

設備増設工事等が一段落した「サービス」(42.4%減)、サイロ増強投資が剥落した「運輸」(16.9%減)等が減少となったものの、能力増強工事等を行った「その他非製造業」(456.8%増)、「不動産」(101.3%増)、「電力」(4.8%増)等が増加したことから、全体では5.9%増と、6年ぶりの増加に転じた。

表-2 2007年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2006年度実績		2007年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,659	100.0	3,732	100.0	2.0	74	2.0
(除く電力)	(2,769)	(75.7)	(2,800)	(75.0)	(1.1)	(31)	(0.8)
製造業	1,156	31.6	1,081	29.0	▲ 6.5	▲ 75	▲ 2.0
食品	98	2.7	119	3.2	20.4	20	0.5
紙・パルプ	264	7.2	156	4.2	▲ 40.9	▲ 108	▲ 2.9
化学	73	2.0	21	0.6	▲ 70.7	▲ 52	▲ 1.4
石油	35	1.0	66	1.8	89.8	31	0.9
窯業・土石	33	0.9	41	1.1	25.6	8	0.2
鉄鋼・非鉄金属	90	2.5	154	4.1	71.7	64	1.8
電気機械	109	3.0	75	2.0	▲ 31.7	▲ 35	▲ 0.9
輸送用機械	209	5.7	274	7.3	31.2	65	1.8
その他製造業	244	6.7	174	4.7	▲ 28.7	▲ 70	▲ 1.9
非製造業	2,503	68.4	2,652	71.0	5.9	149	4.1
(除く電力)	(1,613)	(44.1)	(1,719)	(46.1)	(6.5)	(106)	(2.9)
卸売・小売	189	5.2	189	5.1	0.1	0	0.0
不動産	68	1.9	137	3.7	101.3	69	1.9
運輸	377	10.3	313	8.4	▲ 16.9	▲ 64	▲ 1.7
電力	890	24.3	933	25.0	4.8	43	1.2
ガス	90	2.5	102	2.7	13.7	12	0.3
通信・情報	76	2.1	106	2.8	38.7	30	0.8
リース	495	13.5	492	13.2	▲ 0.5	▲ 2	▲ 0.1
サービス	279	7.6	161	4.3	▲ 42.4	▲ 118	▲ 3.2
その他非製造業	39	1.1	218	5.8	456.8	179	4.9

2. 2008年度計画

(1) 全産業

製造業では引き続き減少が続くものの、ウェイトの高い非製造業が 2 年連続で増加することから、全産業では8.5%増と 2 年連続の増加となる。

(2) 製造業

「紙・パルプ」(44.9%増)が増加に転じたほか、設備の増強が続く「輸送用機械」(15.7%増)、大型製造施設の新設がある「化学」(147.8%増)等が増加するものの、増設工事等が一段落した「食品」(46.7%減)、「鉄鋼・非鉄金属」(53.7%減)等が減少したことから、全体では8.2%減と 2 年連続の減少となる。

(3) 非製造業

「通信・情報」(30.2%減)、「卸売・小売」(8.7%減)等が減少となるものの、「電力」(43.8%増)、大型投資がある「サービス」(42.4%増)、不動産(14.8%増)が増加することから、全体では16.3%増と 2 年連続の増加となる。

表-3 2008年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2007年度実績		2008年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	4,588	100.0	4,979	100.0	8.5	391	8.5
(除く電力)	(3,655)	(79.7)	(3,637)	(73.0)	(▲0.5)	(▲18)	(▲0.4)
製造業	1,449	31.6	1,329	26.7	▲8.2	▲120	▲2.6
食品	360	7.8	192	3.9	▲46.7	▲168	▲3.7
紙・パルプ	173	3.8	251	5.0	44.9	78	1.7
化学	36	0.8	89	1.8	147.8	53	1.2
石油	66	1.4	63	1.3	▲4.8	▲3	▲0.1
窯業・土石	44	1.0	59	1.2	32.7	14	0.3
鉄鋼・非鉄金属	154	3.4	71	1.4	▲53.7	▲83	▲1.8
電気機械	77	1.7	62	1.2	▲19.0	▲15	▲0.3
輸送用機械	362	7.9	419	8.4	15.7	57	1.2
その他製造業	176	3.8	123	2.5	▲30.2	▲53	▲1.2
非製造業	3,139	68.4	3,650	73.3	16.3	510	11.1
(除く電力)	(2,206)	(48.1)	(2,307)	(46.3)	(4.6)	(101)	(2.2)
卸売・小売	202	4.4	184	3.7	▲8.7	▲18	▲0.4
不動産	233	5.1	268	5.4	14.8	34	0.8
運輸	327	7.1	355	7.1	8.6	28	0.6
電力	933	20.3	1,342	27.0	43.8	409	8.9
ガス	102	2.2	123	2.5	20.7	21	0.5
通信・情報	144	3.1	100	2.0	▲30.2	▲43	▲0.9
リース	774	16.9	787	15.8	1.7	13	0.3
サービス	200	4.4	285	5.7	42.4	85	1.8
その他非製造業	224	4.9	204	4.1	▲8.8	▲20	▲0.4

IV. 全国との比較

1. 2007年度実績

全国では、製造業が5年連続で増加(5.6%増)、非製造業も3年連続で増加(7.4%増)しており、全産業では4年連続の増加(6.7%増)となった。北海道においては、製造業が4年ぶりに減少(6.5%減)となったものの、非製造業が6年ぶりに増加(5.9%増)したため、全産業では増加(2.0%増)に転じた。

表-4 2007年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	2.0	100.0	2.0	6.7	100.0	6.7
(除く電力)	(1.1)	(75.0)	(0.8)	(5.0)	(90.8)	(4.6)
製造業	▲6.5	29.0	▲2.0	5.6	41.1	2.3
食品	20.4	3.2	0.5	▲4.6	1.7	▲0.1
紙・パルプ	▲40.9	4.2	▲2.9	20.9	1.5	0.3
化学	▲70.7	0.6	▲1.4	7.7	5.0	0.4
石油	89.8	1.8	0.9	▲17.9	1.1	▲0.3
窯業・土石	25.6	1.1	0.2	12.8	1.3	0.2
鉄鋼・非鉄金属	71.7	4.1	1.8	17.1	5.2	0.8
電気機械	▲31.7	2.0	▲0.9	7.4	9.2	0.7
輸送用機械	31.2	7.3	1.8	2.1	8.5	0.2
その他製造業	▲28.7	4.7	▲1.9	2.2	7.7	0.2
非製造業	5.9	71.0	4.1	7.4	58.9	4.3
(除く電力)	(6.5)	(46.1)	(2.9)	(4.5)	(49.8)	(2.3)
卸売・小売	0.1	5.1	0.0	3.4	4.3	0.2
不動産	101.3	3.7	1.9	24.8	7.4	1.6
運輸	▲16.9	8.4	▲1.7	20.4	10.6	1.9
電力	4.8	25.0	1.2	26.4	9.2	2.0
ガス	13.7	2.7	0.3	0.2	1.4	0.0
通信・情報	38.7	2.8	0.8	▲5.8	10.0	▲0.7
リース	▲0.5	13.2	▲0.1	▲5.9	12.9	▲0.9
サービス	▲42.4	4.3	▲3.2	3.5	1.8	0.1
その他非製造業	456.8	5.8	4.9	9.1	1.3	0.1

2. 2008年度計画

全国では、製造業が増加(6.1%増)し、非製造業も増加(0.8%増)するものの、伸び率は鈍化し、全産業では2.9%増に留まる。北海道においては、製造業で減少(8.2%減)が続くものの、非製造業が2年連続の増加(16.3%増)となることから、全産業では増加(8.5%増)となる。

表－5 2008年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	8.5	100.0	8.5	2.9	100.0	2.9
(除く電力)	(▲0.5)	(73.0)	(▲0.4)	(1.5)	(90.4)	(1.4)
製造業	▲8.2	26.7	▲2.6	6.1	40.9	2.4
食品	▲46.7	3.9	▲3.7	▲0.1	1.8	▲0.0
紙・パルプ	44.9	5.0	1.7	▲32.6	0.9	▲0.5
化学	147.8	1.8	1.2	13.0	5.4	0.6
石油	▲4.8	1.3	▲0.1	26.3	1.2	0.3
窯業・土石	32.7	1.2	0.3	11.2	1.3	0.1
鉄鋼・非鉄金属	▲53.7	1.4	▲1.8	4.2	5.2	0.2
電気機械	▲19.0	1.2	▲0.3	▲4.2	8.0	▲0.4
輸送用機械	15.7	8.4	1.2	15.4	9.1	1.3
その他製造業	▲30.2	2.5	▲1.2	10.2	8.0	0.8
非製造業	16.3	73.3	11.1	0.8	59.1	0.5
(除く電力)	(4.6)	(46.3)	(2.2)	(▲2.1)	(49.5)	(▲1.1)
卸売・小売	▲8.7	3.7	▲0.4	11.5	4.6	0.5
不動産	14.8	5.4	0.8	▲28.0	5.3	▲2.1
運輸	8.6	7.1	0.6	▲5.5	9.0	▲0.5
電力	43.8	27.0	8.9	19.0	9.6	1.6
ガス	20.7	2.5	0.5	8.9	1.3	0.1
通信・情報	▲30.2	2.0	▲0.9	3.1	9.8	0.3
リース	1.7	15.8	0.3	3.6	16.4	0.6
サービス	42.4	5.7	1.8	2.2	1.7	0.0
その他非製造業	▲8.8	4.1	▲0.4	5.7	1.3	0.1

表-6 地方別設備投資動向

(単位:%)

	2007年度実績伸び率			2008年度計画伸び率			主要増減寄与業種(07・08年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	6.7 (5.0)	5.6	7.4 (4.5)	2.9 (1.5)	6.1	0.8 (▲2.1)	電力 輸送用機械 その他製造業	1.6 1.3 0.8	不動産 運輸 紙・パルプ	▲2.1 ▲0.5 ▲0.5
北海道	2.0 (1.1)	▲6.5	5.9 (6.5)	8.5 (▲0.5)	▲8.2	16.3 (4.6)	電力 サービス 紙・パルプ	8.9 1.8 1.7	食品 鉄鋼・非鉄金属 その他製造業	▲3.7 ▲1.8 ▲1.2
東北	11.9 (1.2)	9.1	14.0 (▲10.4)	▲0.1 (▲12.9)	▲25.4	17.7 (7.1)	電力 輸送用機械 不動産	8.6 1.1 0.8	紙・パルプ 非鉄金属 石油	▲5.7 ▲5.2 ▲1.5
北関東 甲信	6.5 (6.6)	12.4	▲1.7 (▲5.4)	1.5 (▲1.9)	▲2.1	8.3 (▲1.2)	非鉄金属 電力 不動産	3.5 3.2 2.0	鉄鋼 食品 電気機械	▲2.6 ▲1.5 ▲1.5
首都圏	2.2 (0.4)	▲8.3	4.9 (2.9)	5.7 (5.3)	25.8	2.0 (1.2)	リース 輸送用機械 一般機械	2.6 1.2 1.1	不動産 サービス 鉄鋼	▲1.9 ▲0.4 ▲0.2
東海	1.5 (▲0.4)	0.1	6.2 (▲2.5)	1.6 (1.9)	2.3	▲0.5 (0.0)	輸送用機械 鉄鋼 リース	4.1 1.3 0.7	電気機械 卸売・小売 窯業・土石	▲4.4 ▲0.7 ▲0.5
北陸	13.3 (4.1)	6.6	20.5 (▲4.5)	12.6 (▲3.9)	▲3.6	28.1 (▲4.9)	電力 化学 サービス	15.2 2.5 1.1	電気機械 卸売・小売 繊維	▲2.7 ▲1.3 ▲1.0
関西	23.3 (24.0)	23.4	23.2 (24.6)	3.8 (0.8)	30.1	▲11.5 (▲18.4)	電気機械 電力 窯業・土石	6.3 3.0 2.5	不動産 運輸 鉄鋼	▲9.4 ▲3.2 ▲1.0
中国	4.0 (▲2.0)	▲0.6	13.8 (▲6.7)	1.2 (0.9)	▲0.7	4.6 (5.5)	鉄鋼 石油 卸売・小売	3.4 1.8 1.3	電気機械 サービス 建設	▲8.0 ▲0.6 ▲0.4
四国	13.3 (7.6)	16.1	9.6 (▲9.5)	▲0.5 (▲0.0)	2.3	▲4.6 (▲5.6)	化学 石油 輸送用機械	5.3 2.8 1.7	紙・パルプ 不動産 電力	▲10.3 ▲0.5 ▲0.5
九州	26.5 (27.8)	37.1	15.6 (12.9)	▲1.7 (▲3.3)	▲8.2	5.6 (4.8)	運輸 電力 鉄鋼	1.8 1.1 0.6	電気機械 卸売・小売 一般機械	▲3.4 ▲1.2 ▲1.1

(注1) 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

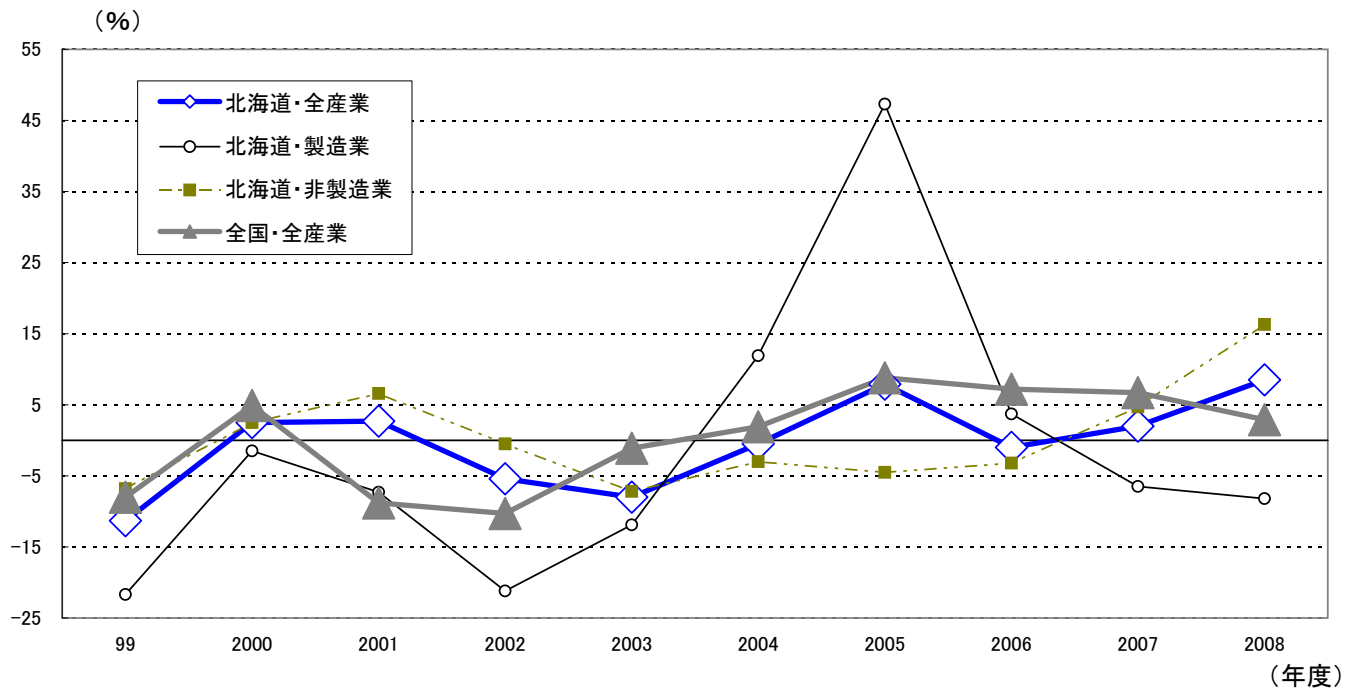
(注2) 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

(注3) 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北陸：富山、石川、福井
 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

図－1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

- 2002年度から減少を続けていた北海道の設備投資は、2005年度に増加に転じ、2006年度には減少となったものの、2007年度から再び増加に転じている。
- 製造業は、2004年度から3年連続で増加したものの、2007年度に減少に転じ、2008年度計画では2年連続の減少となる。非製造業は2002年度から5年連続で減少していたが、2007年度に増加に転じ、2008年度計画では2年連続の増加となる。

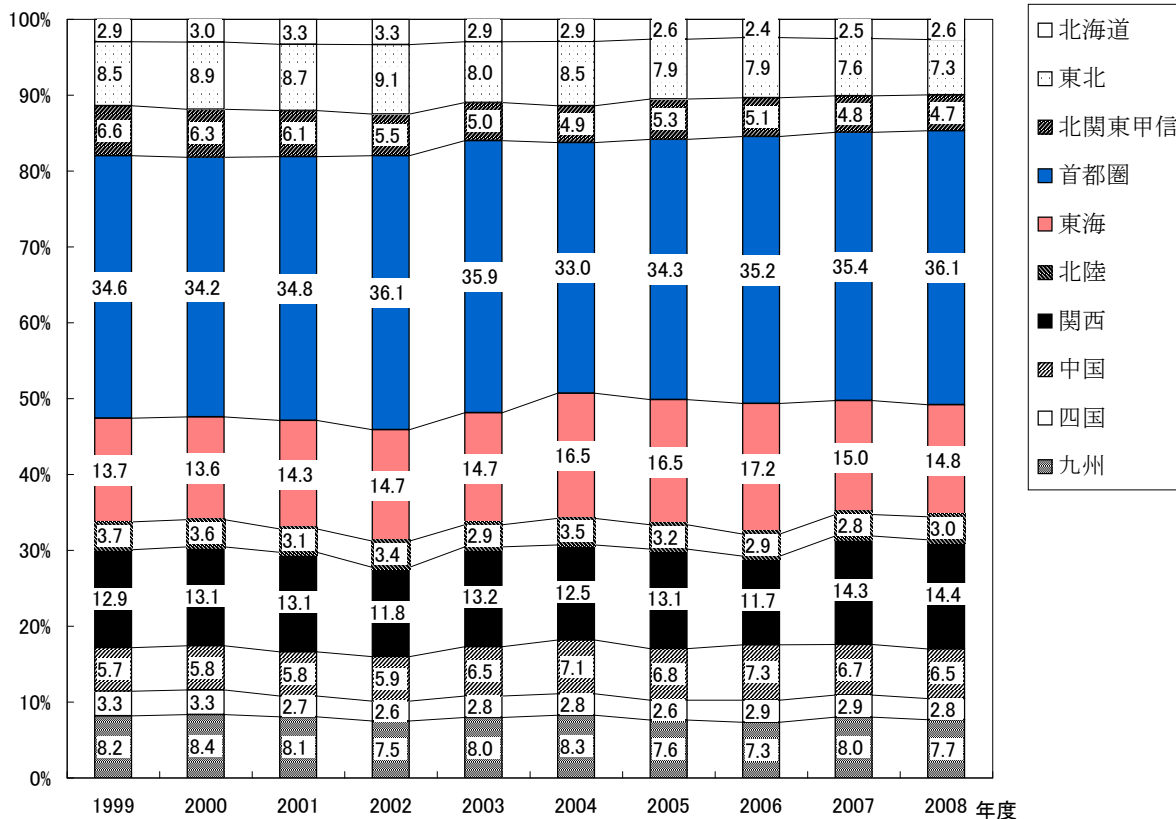


表－7 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

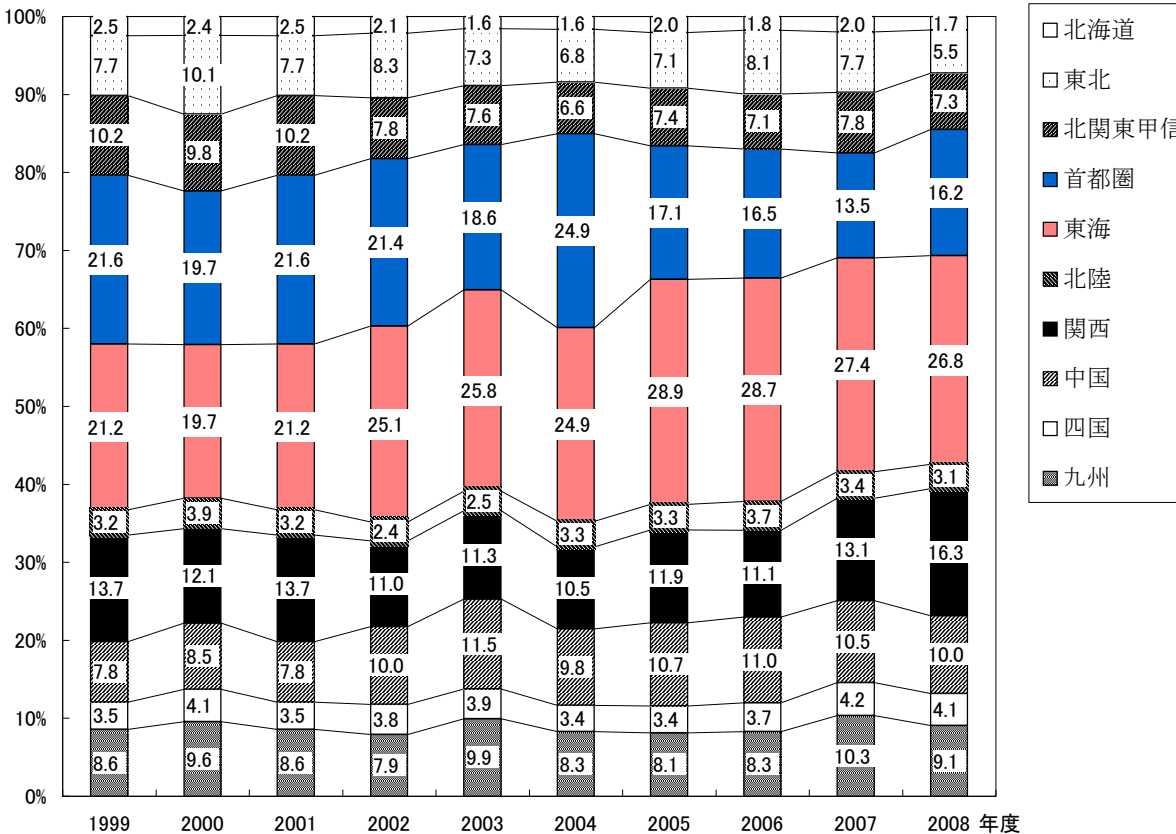
(単位:%)										
調査年度	99年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
調査時点	2000年8月 99/98	2001年8月 2000/99	2002年8月 01/2000	2003年8月 02/01	2004年6月 03/02	2005年6月 04/03	2006年6月 05/04	2007年6月 06/05	2008年6月 07/06	2008年6月 08/07
北海道										
全産業	▲ 11.3	2.5	2.7	▲ 5.4	▲ 8.0	▲ 0.5	7.9	▲ 1.0	2.0	8.5
(除く電力)	(▲ 19.6)	(2.7)	(0.5)	(▲ 1.8)	(▲ 13.4)	(▲ 0.5)	(14.6)	(3.3)	(1.1)	(▲ 0.5)
製造業	▲ 21.7	▲ 1.5	▲ 7.3	▲ 21.2	▲ 11.9	11.9	47.3	3.7	▲ 6.5	▲ 8.2
非製造業	▲ 6.8	3.9	6.6	▲ 0.5	▲ 7.2	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 3.2	5.9	16.3
(除く電力)	(▲ 18.5)	(4.8)	(4.7)	(6.6)	(▲ 13.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.5)	(3.0)	(6.5)	(4.6)
全国										
全産業	▲ 8.0	4.4	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	2.9
(除く電力)	(▲ 8.3)	(7.0)	(▲ 8.6)	(▲ 8.7)	(1.5)	(4.2)	(9.5)	(8.1)	(5.0)	(1.5)
製造業	▲ 14.9	12.7	▲ 10.1	▲ 16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	6.1
非製造業	▲ 4.7	0.9	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	0.8
(除く電力)	(▲ 4.4)	(3.8)	(▲ 7.8)	(▲ 4.4)	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)	(5.6)	(5.0)	(4.5)	(▲ 2.1)

図-2 地域別設備投資シェア

[全産業]



[製造業]

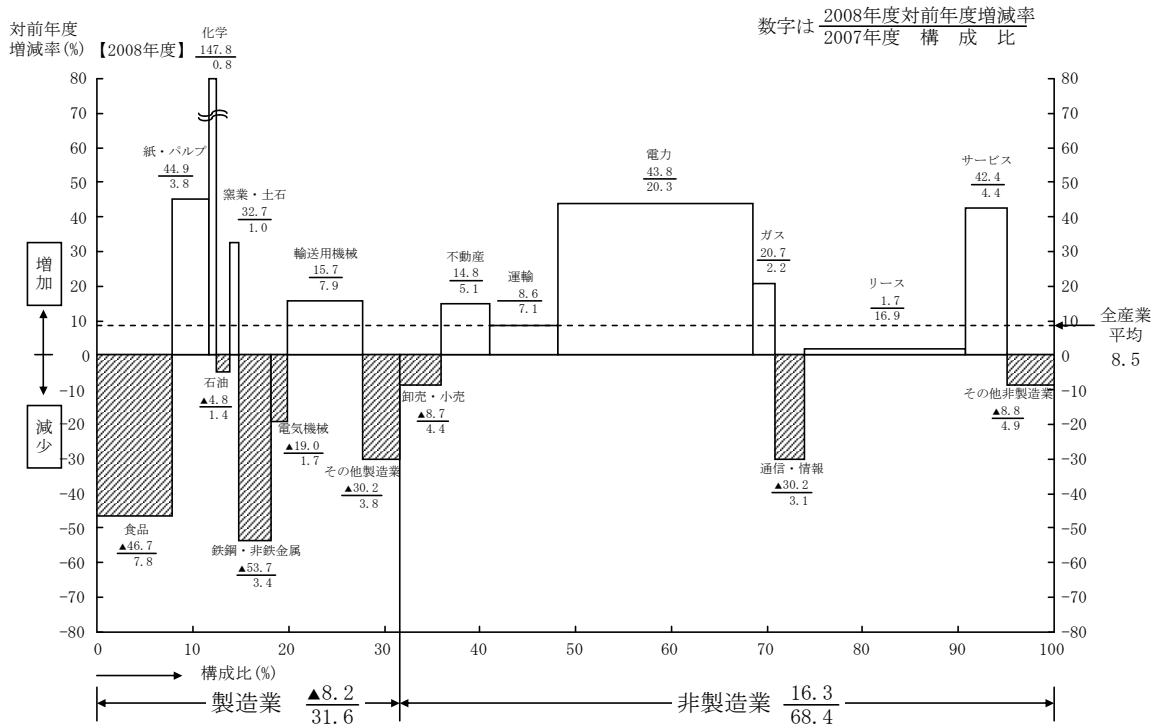
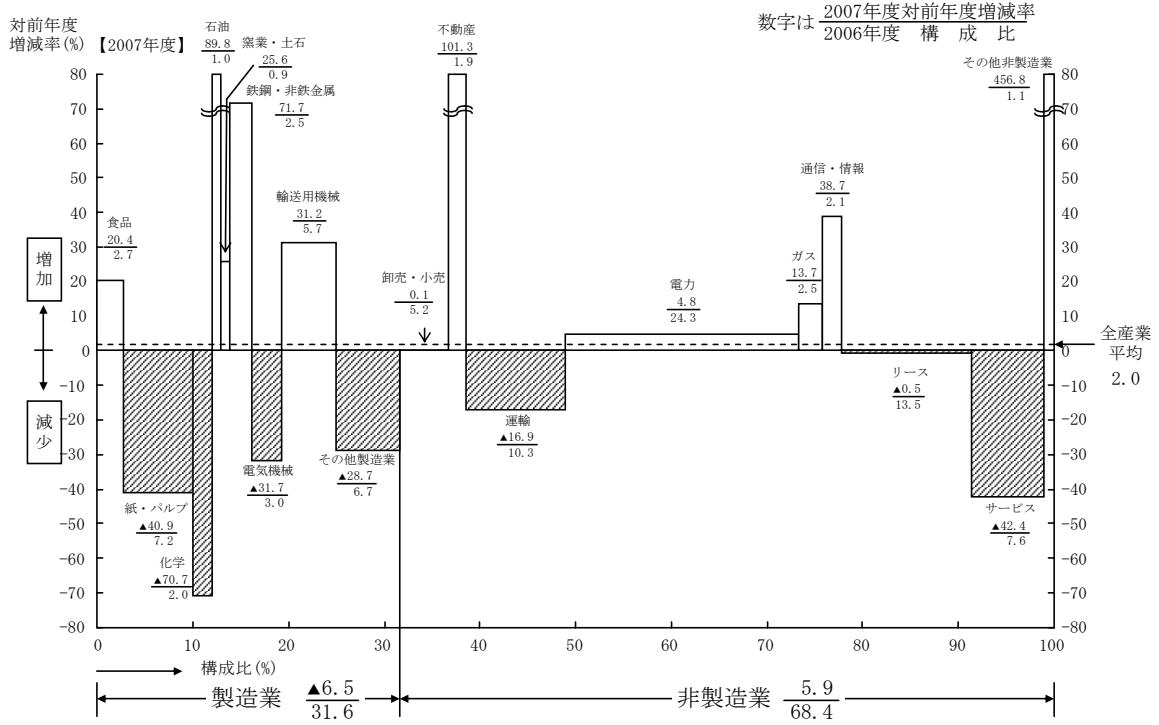


(注) 九州は沖縄県の数字を含む。
四捨五入の関係で合計値は100%にならない場合がある。

付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

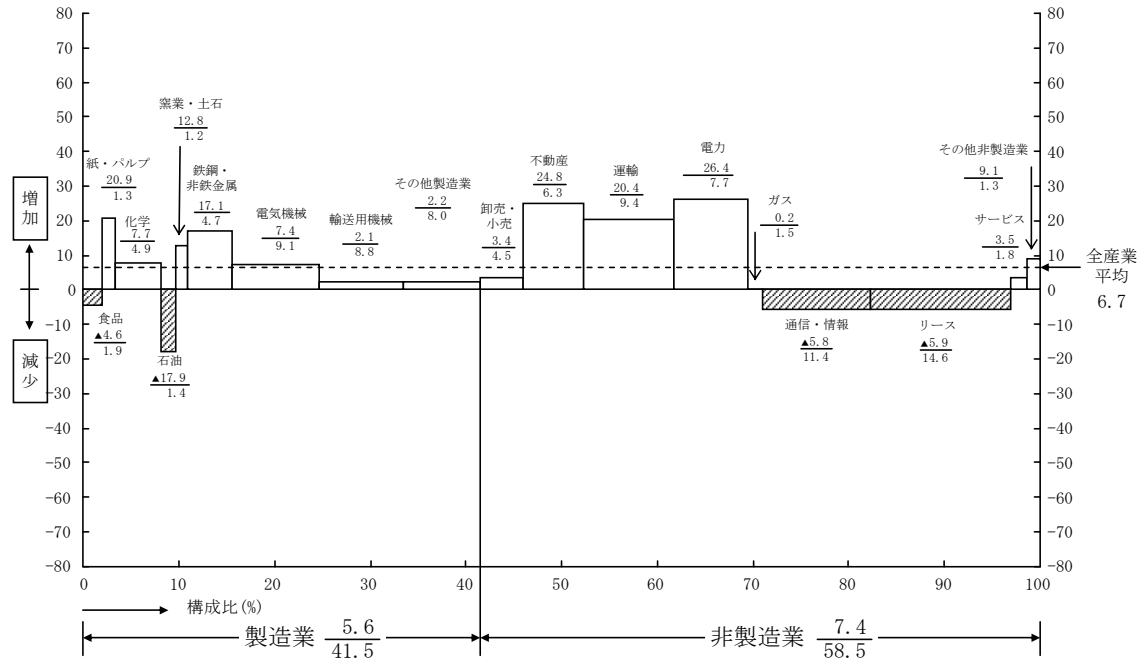
北海道の2007年度設備投資実績および2008年度計画



全国の2007年度設備投資実績および2008年度計画

対前年度
増減率(%) 【2007年度】

数字は $\frac{2007年度対前年度増減率}{2006年度 構成比}$



対前年度
増減率(%) 【2008年度】

数字は $\frac{2008年度対前年度増減率}{2007年度 構成比}$

